

(別紙様式2)

## 令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：青森県  
農業委員会名：今別町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年3月末現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	338	226				564
経営耕地面積	186	20	13	1	6	206
遊休農地面積	32	18				50
農地台帳面積	585	288				873

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	187
自給的農家数	122
販売農家数	65
主業農家数	9
準主業農家数	21
副業的農家数	35

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	90
女性	37
40代以下	13

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	15
基本構想水準到達者	4
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4年 3月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	4

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	564 ha	268.4ha	47.58%
課 題	超高齢化が進む町であり、例に漏れず農家も高齢化によりリタイアが増加し始めているため、現担い手への集積をせざるを得ないが農地分散による作業効率の低下が課題。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
274.7ha	274.98ha	6.58ha	100.10%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	円滑な権利移動ができるよう、広報やリーフレットを活用し、担い手に対して農地の利用集積の推進・あっせん活動を推進する。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地中間管理事業等のリーフレット等を設置し、担い手への農地集積を周知した。</li> <li>農業者との個別相談により担い手へのあっせん活動を実施した。</li> </ul>

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	より多くの農業者へ周知することにより効果が得られると判断できるため、妥当と考える。
活動に対する評価	あっせん活動により担い手とのマッチングが円滑に進み、農地の集積に結びついた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課題	現状では親元就農のみであり、意欲ある新規参入者の獲得が必要。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入前後のサポートを充実させ、経営の安定化を図る。
活動実績	リーフレット等により新規参入者向けの制度等の周知を行った

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標の設定は妥当と考えるが、新規参入者が現れなかった
活動に対する評価	実績は得られなかったものの、情報収集や広報活動を引き続き継続し、新規参入者の掘り起こしを実施する

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	564ha	50ha	8.86%
課 題	高齢化による離農が進む中、借受希望者の不足等により遊休農地が増加する傾向にある		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5ha	0ha	0.00%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	16人	8月～10月	11月～3月	
		調査方法	農業委員・農地利用最適化推進委員および事務局職員により町内全域を調査		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:1月～3月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		16人	8月～10月	11月～3月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	1月～3月	調査結果取りまとめ時期	1月～3月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	9筆	調査数:	筆
		調査面積:	4.7ha	調査面積:	ha
その他の活動					

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	活動の設定は妥当
活動に対する評価	少しずつでも解消に繋げることができたので、今後もより注意深く遊休農地の防止及び解消に努めるしかない。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	564ha	0ha
課 題	現状では違反転用は見受けられないが、農地パトロール等による違反転用の監視に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールによる違反転用の監視および広報等による周知徹底を図り、違反転用者への農地の復元や転用申請の指導を徹底する。
活動実績	農地パトロールを実施した結果、違反転用は見受けられなかった。
活動に対する評価	違反転用はなかったものの、現地確認を行う農地パトロールは効果的であるため、今後も実施し監視を徹底する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 1 件、うち許可 1 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地調査を行い、指導・助言・許可等を行った			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地調査後、法律に基づき一括審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	1 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧により公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 14 日	処理期間(平均)	14 日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 1 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	施工業者立会いのうえ現地確認及び計画確認済			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農業委員の意見聴取及び許可			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	町掲示板にて公告済			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 60 日	処理期間(平均)	60 日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 38 件 公表時期 通年
	是正措置	情報の提供方法: 定例会議事録等の提示
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 3 件 取りまとめ時期 通年
	是正措置	情報の提供方法: 定例会議事録等の提示
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 865 ha
		データ更新: 3~4ヶ月に1度住民基本データ、固定資産データと照合し更新
	是正措置	公表:

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉 特になし

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉 特になし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局設置

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--